

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日：令和 4年 7月 6日

更新日：令和 4年 8月24日

政策No.	4	政策名	心豊かな人と文化をはぐくむまちの形成	施策主管課	学校教育課
施策No.	28	施策名	学校教育の充実	施策主管課長名	笹本 忠彦
施策関連課名		教育総務課、市立学校給食センター			

1 施策の目的と指標

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等		(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市立小中学校の児童・生徒		A	市立小学校の児童数
		B	市立中学校の児童数
		C	
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
自立した豊かな人生を切り拓いていくために必要な「生きる力」を身に付ける		①	「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりできている」とする小中学生の割合
		②	「運動やスポーツをすることは好きである」とする小中学生の割合
		③	「自分にはよいところがある」とする小中学生の割合
		④	認知されたいじめの解消率
成果指標設定の考え方	① 児童生徒の学習への取組状況を示す／意図にある「生きる力」を身に付けるためには、「主体的に取り組む態度」が重要であり、新学習指導要領で重視される「主体的・対話的で深い学び」の関連項目でもあることから、成果指標とした。		
成果指標設定の理由	② 児童生徒の運動意欲の高まり状況を示す／「生きる力」の1つとして体力が挙げられており、生涯にわたる運動習慣を身に付け体力づくりに取り組む前提として、体を動かすことを好きであることが最も重要であることから、成果指標とした。		
	③ 児童生徒の自己肯定感の高まり状況を示す／自分のよいところを知り、自覚することで、それを生かして人生を切り拓くことができるので、成果指標とした。		
	④ 児童生徒が楽しく学校生活を送るための取組状況を示す／安心して楽しく学校生活を送れる状況にあることで、必要な「生きる力」を身に付ける活動が充実するので、成果指標とした。		
成果指標の測定方法	① 全国学力・学習状況調査「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりできている」において、「あてはまる」または「どちらかというあてはまる」と回答した小中学生の割合(調査は毎年、小学校6年生と中学校3年生を対象としている)		
(どのように実績値を把握するか)	② 全国体力・運動能力、運動習慣等調査「運動やスポーツをすることは好きである」において、「好き」と回答した小中学生の割合(調査は毎年、小学校5年生と中学校2年生を対象としている)		
	③ 全国学力・学習状況調査「自分にはよいところがある」において、「あてはまる」または「どちらかというあてはまる」と回答した小中学生の割合(調査は毎年、小学校6年生と中学校3年生を対象としている)		
	④ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文科省)において、認知されたいじめの解消率、指導後に3か月以上見られなくなった件数の割合		

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
対象指標	A 市立小学校の児童数	人	見込み値					3,775	3,729	3,660	3,577	3,494	3,461
			実績値	4,298	4,182	4,042	3,892	3,775	3,714	3,652			
対象指標	B 市立中学校の児童数	人	見込み値					2,142	2,057	2,013	1,978	1,965	1,870
			実績値	2,299	2,267	2,204	2,175	2,142	2,034	1,969			
対象指標	C		見込み値										
			実績値										
成果指標	① 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりできている」とする小中学生の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	79.1	79.6	80.1	80.6	81.1
			実績値	66.9	69.1	66.7	80.0	78.2	※未実施	80.9			
成果指標	② 「運動やスポーツをすることは好きである」とする小中学生の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0
			実績値	62.7	-	63.7	66.3	58.6	※未実施	59.2			
成果指標	③ 「自分にはよいところがある」とする小中学生の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	81.0	81.5	82.0	82.5	83.0
			実績値	75.7	77.2	74.5	85.8	80.5	※未実施	81.6			
成果指標	④ 認知されたいじめの解消率	%	目標値	91.2	91.6	92.0	92.4	92.8	99.6	99.6	99.6	99.6	
			実績値	91.2	96.8	98.8	99.6	99.8	95.2	98.8			
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)													
①	過去5年間の経過を見ると、年度によるばらつきがみられるものの、ここ2年間は70%台後半以上の数値となっている。成り行き値は読みにくい、特に取組がない場合は、最寄りの2年間の平均値(79.1%)が続くと考えた。目標値は、この平均値を基準として、その数値を毎年0.5%ずつ向上させることとした。												
②	過去の経過を見ると、徐々に向上する傾向があり、しかも、全国平均(毎年約60%)を常に上回って、その差を広げている。成り行き値は、過去のデータ数が少ないため非常に不確実であるが、全国平均が毎年60%前後で止まっていることから、今後はこれまでものように伸びないと考え、これまでの平均上昇値(1.2%)で令和元年度の数値を予想し(67.5%)、それ以降は元年度の数値が続くと考えた。R6年の目標値は全国平均よりも10%良い70%とし、毎年0.5%ずつ向上させることとした。												
③	過去5年間の経過を見ると、年度によるばらつきがみられること、国の平均値とほぼ同等であることから、過去5年間の平均値(78.7%)を算出し、特に取組がない場合の成り行き値と考えた。目標値は、令和元年度の値を基準として、その数値を毎年0.5%ずつ向上させることとした。												
④	これまでの徹底した取組で、数値は年度ごとに向上し、目標値を超える高い成果を上げている。今後特に取組をしない場合には、これまでと同等の状況が続くと考えて、過去4年間の平均値である96.6%を成り行き値とした。目標値は、これまでの最高値でかつ直近の値である平成30年度の数値(99.8%)を維持することとした。												

3 施策の役割分担

① 市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	② 行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の規則正しい生活習慣を確立する(家庭)。 家庭学習を充実させる(家庭)。 家庭・地域・学校が情報を共有する。 PTA活動、登下校の見守りなどの学校ボランティア活動に積極的に参加する(家庭・地域)。 	<ul style="list-style-type: none"> 教師の指導力を向上するための支援(研修、情報提供、訪問による指導等)を行う。 学校の人的・物的教育環境を整備する。 家庭・地域へ情報を発信し、連携する。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

① 施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領がR2年度(中学校は3年度)から完全実施になることで、新しい教育内容やICTの導入が進む。 児童生徒数が徐々に減少し、学校の小規模化が進行する。 25人学級などの少人数学級が推進される(知事公約)。 特別な支援を要する児童生徒が増加する。 教職員の働き方改革が推進され、働く場の機能向上が図られる。 核家族化がさらに進行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の教育の内容に「満足している」と回答した市民アンケートの割合は、30%前後である。 市民アンケート自由意見として次のようなものがあった。 <ul style="list-style-type: none"> 日本の教育は時代に合わない内容が多い。改革を進めるべき。 発達障害のある子供への支援体制を充実させてほしい。 先生を増やして、一人の先生が見る子供の数を減らすべき。 校長会等からの要望として、職員の増員、ICT環境の充実等があげられている。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	182	180	183		
関連事業予算額(単位:千円)	1,519,732	1,555,320	1,579,770		
国庫支出金	2,180	2,113	7,981		
県支出金	1,627	16,782	922		
地方債	0	0	0		
その他	360,981	352,595	339,832		
一般財源	1,154,944	1,183,830	1,231,035		

(1)目標達成度(目標値との比較)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	コロナ禍前の経年数値から、その延長上として算出された「認知されたいじめの解消率」の目標値に対して、令和2年度・3年度と連続して実績値が下回る結果となった。この背景には、コロナ禍による生活環境の変化により、児童生徒の生活リズムが乱れやすい状況になったことは否めない。具体的には、臨時休業や学校行事の縮小・中止、さらには日常生活において様々な制約が加わるなかで、うまく交友関係が築けなかったり、登校意欲が湧きにくい状況になったりした可能性が考えられる。更には、このような状況が長期的に継続していることでストレスもたまり、児童生徒の関係性も一度崩れると、修復に時間を要する事案や、児童生徒間の解決では最終的な解消に至らない事案も散見される。但し、令和2年度から令和3年度にかけて、実績値は着実の向上している点は今後も継続し、ウイズコロナ・ポストコロナへの順応化を一層進めていきたい。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	実績値(令和2年度は、コロナ禍のため全国的に調査未実施)全体を、過去5年間の流れで総合的にみると、現状維持(横ばい状態)と捉えられる。その中にあって、「運動やスポーツをすることは好きである」の目標値は、コロナ禍前の設定数値であり、コロナ禍の影響を受けてどのように実績値が変化していくのかを想定していなかった。そのため、令和3年度では実績値との差が約10ポイント程生じた点は、今後の留意点となる。コロナ禍で運動に取り組む時間が減少したり、体育行事に制約が加わったりしている現状ではあるが、ウイズコロナ・ポストコロナへの新しい実践方法を工夫・共有し、改善傾向につながるよう取り組んでいきたい。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	「運動やスポーツをすることは好きである」の実績値は、目標値からは差が生じているが、全県的に傾向は同じ(好きである割合減少傾向)である。今後はウイズコロナ・ポストコロナへの新しい実践方法を工夫・共有し、改善傾向につながるようしていきたい。 それ以外の項目については、「どちらかといえば高い水準である」といえる。その要因には、全市立小中学校で推進している「ICT教育の充実に向けた取組」が挙げられる。コロナ禍により、授業中の直接的な話し合い活動が制限される中、一人一台端末のチャット機能を併用した意見交換を行ったり、臨時休業中にはリモート機能での授業参加を試行したりしていることが背景にあると思われる。今後も教職員研修会等で実践報告を持ち寄り情報共有し、教職員全体のスキルアップにつなげ、児童生徒に還元していきたい。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・見える学力だけではなく、非認知能力の育成や体づくり、心を育てることなどを大切にし、これらをバランスよくはぐくんでいく教育が展開されるよう取り組む。 ・教職員の力量を高めて授業の質を向上させるとともに、児童生徒・保護者のニーズを把握した一人ひとりを大切にする教育を推進する。 ・児童生徒、教職員が充実した授業や諸活動を行えるよう、人的・物的教育環境を整える。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R4年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R5年度)の方針

基本事業	今年度(R4)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R5)の方針
1 教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・普通教室へのWi-Fi及び一人一台端末の整備が完了し、授業での活用の幅が広がりつつある。今後は家庭学習とのつながりや、コロナ等による臨時休業時のリモート授業のノウハウを蓄積し、全校で情報共有していく必要性が増した。 ・新学習指導要領の実施に必要な教材(デジタル教科書)などの整備を試行的に進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習が進むにつれて、特別教室等へのWi-Fi環境の拡充が求められおり、実現に向けて活用状況調査を行い、今後のエビデンスとしていく計画である。 ・R4年度に県と接続された校務支援システムへ順応するために、必要な周辺機器の環境整備を計画していく。 ・新学習指導要領の実施に向け、更なる整備を進める。
2 体験活動や道徳教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度もコロナ禍により、移動を伴う体験活動や、多くの参加者が一斉に集うような道徳公開授業を縮小せざるを得ない状況にまだある。このような状況下でも、学校の長所を生かす工夫をして、座学だけでは学習できない活動をできる限り体験させていく。(プール実習については、全校で実施済) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が続いているが、保護者の協力を得ながら体験活動や道徳公開授業等を実施できるようにしていく。その際には、ウイズコロナ・ポストコロナに向けた工夫例を、全校で情報共有してより良い運営のための資料としていく。
3 教員の授業力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の授業力向上を図るため、市内の3校を研究指定校として研究を深め、これを他の学校に広めるよう取り組んでいく。 ・ICT環境の活用のため、今まで以上に教職員のスキルアップ研修が必要とされる現状となった。今後は勤務時間内での研修や実習時間を確保するなど、計画的に環境整備する必要性が増している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題別に研究指定校を指定し、これまでの研究成果を生かしながらさらに発展させるよう継続研究を行う。 ・ICT環境を活用した授業が全教科で行えるよう、全学校で校内研修を実施する。全体ではスキル別研修を企画していく。
4 地域と連携した教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・白根巨摩、楯形、若草地区(3校:2年目)、白根御勅使、甲西地区(2校:1年目)へ小中一貫教育推進協議会を設置し、地域の特性を生かしながら、小中一貫教育を推進できるよう進めている。 ・八田・芦安地区はコミュニティスクール(CS)の1年目として、協議会が関わる学校行事の在り方等を中心に、研究を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍に対応しながら、先行地区(八田、芦安)以外の地域でもCSの設置に向けて具体的な検討を行う。 ・CSの導入に伴い、学校行事の在り方や部活動の地域移行に関する準備を検討していく。
5		